

# Ⅶ

## 成果指標と数値目標

### 1 成果指標

計画の成果を検証する指標について、以下のとおり設定します。なお、検証にあたっては、①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等の6項目により、総合的に検証します。

成果指標	現況値	目指す方向
子育て環境満足度	—*	上昇

※令和2年度以降に調査予定

### 2 数値目標

計画に掲げる個々の施策を検証する数値目標について、以下のとおり設定します。

指標等	現状	数値目標	到達年度
<b>基本の柱1 若者がやまがた暮らしをするために</b>			
(1) 若者の地域への愛着や誇りの涵養			
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6：61.1% (R1) 中3：48.7% (R1)	小6：70% 中3：55%	R6
高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合	82.7% (H30)	100%	R6
(2) 県内企業を知る機会の拡大と県内就職の促進			
県内新規高卒者の県内就職割合	77.9% (H30)	82%	R6
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	36.1% (H30)	40%	R6
新規就農者数	348人 (R1)	370人	R6
(3) 若い世代の雇用の安定・所得の向上			
正社員割合の全国順位	2位 (H29)	1位	R6
(4) 若者が活躍できる魅力的な地域づくり			
若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合	100% (H30)	100%	R6
若者サポーター登録者数	10人 (R1)	40人	R6
(5) 若い世代の移住・定住の促進			
移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」トップページのアクセス件数	91,456件 (H30)	122,000件	R6
15～24歳の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△3,313人 (R1)	△1,350人	R6
県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数	427プログラム (H30)	607プログラム	R6
県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数	62人 (H30)	200人	R6
<b>基本の柱2 これから出会い、家族になるために</b>			
(1) ライフデザイン形成支援			
セミナー受講がライフデザインを考えるきっかけとなった受講生の割合	97% (H30)	100%	R6
(2) 出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援			
婚姻率（20歳～44歳）	15.13 (H30)	上昇	R6
「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数（累計）	2,826人 (H30)	5,700人	R6
「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数	97組 (H30)	100組	R6

指標等	現状	数値目標	到達年度
<b>基本の柱3 安心して子どもを産み育てるために</b>			
(1) 妊娠・出産の希望実現			
合計特殊出生率	1.48 (H30)	1.70	R6
第1子の合計特殊出生率	0.66 (H29)	0.71以上	R6
不妊専門相談センターの利用者数(延べ数)	59人 (H30)	70人	R6
(2) 妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援			
産後ケア事業・育児相談を実施する市町村数	11市町村 (H30)	35市町村	R6
15歳未満人口10万人あたりの小児科医	111.0人 (H30)	全国平均以上 ※H30: 112.4人	R6
(3) 男性の育児・家事への参画促進			
男性の育児休業取得率	5.0% (H30)	13%	R6
<b>基本の柱4 困難を有する子ども・若者と家庭が未来を切り拓くために</b>			
(1) 貧困の世代間連鎖の防止			
子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数	39箇所 (R1)	60箇所	R6
生活困窮者自立支援・任意事業(就労準備・子ども学習・家計改善)実施地域	県(町村部)+9市 (R1)	県(町村部)+13市	R6
(2) ひとり親家庭への支援			
ひとり親家庭就業・自立支援センター利用者の就業実績(累計)	51人 (H30)	280人	R6
(3) 保護や支援を要する子どもの養育環境の整備			
市町村子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	3市町 (R1)	35市町村	R4
里親等委託率	20% (H30)	30.2%	R6
地域小規模児童養護施設(グループホーム)の設置箇所数	1箇所 (R1)	6箇所	R6
児童養護施設の小規模グループケアの実施定員数	51人 (R1)	54人	R6
<b>基本の柱5 社会全体で子育てを支え、子育ても仕事も楽しむために</b>			
(1) 家庭と仕事の両立支援の充実			
保育所入所待機児童数	45人 (R1)	0人	R6
病児病後児保育実施箇所数	69箇所 (R1)	74箇所	R6
放課後児童クラブの実施箇所数	380箇所 (R1)	425箇所	R6
(2) 企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化			
一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法)の策定企業数	171社 (R1)	1,030社	R6
男性の育児休業取得率【再掲】	5.0% (H30)	13%	R6
社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)	550社 (R1)	1,550社	R6
年次有給休暇取得日数	9.3日 (H30)	9.3日	R6
(3) 女性の就労促進・就労継続・活躍支援			
マザーズジョブサポート山形・庄内の利用者就職数(累計)	1,011人 (H30)	2,600人	R6
企業における女性の管理職登用割合	14.6% (H30)	21%	R6
県審議会等委員に占める女性の割合	51.7% (H30)	50%程度を維持	R6
(4) 地域で支える子育て支援の充実			
やまがた子育て応援パスポート協賛店舗数(累計)	4,653店舗 (H30)	5,253店舗	R6
(5) 学校・地域・家庭の連携による教育の展開			
保護者向け子育て講座・研修会等の実施回数	96回 (H30)	150回	R6
「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	305団体 (R1)	310団体	R6
(6) 子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり			
通学路安全点検による要対策箇所の対策完了率(H30.4月時点で県道路管理者対策分における要対策の106箇所)	20% (H30)	80%	R6